



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月14日

上場会社名 木村工機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6231 URL <https://www.kimukoh.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）木村 晃

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営企画本部長 （氏名）西島 務 TEL 050 (3733) 9400

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日－

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	8,019	14.2	2,073	48.6	2,059	48.5	1,413	52.0
2025年3月期中間期	7,023	9.0	1,395	6.5	1,387	5.4	930	△0.2

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	396.76	—
2025年3月期中間期	260.09	—

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	23,260	12,755	54.8
2025年3月期	22,189	11,763	53.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 12,755百万円 2025年3月期 11,763百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	140.00	140.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	16,900	5.3	3,780	2.8	3,750	2.5	2,615	4.8	733.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	3,849,000株	2025年3月期	3,849,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	285,792株	2025年3月期	285,792株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	3,563,208株	2025年3月期中間期	3,576,837株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかし、物価上昇による消費の下振れリスクや、地政学的に不安定な状況の長期化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、国内設備投資需要が引き続き堅調にあり、当中間会計期間の受注高、売上高は順調に推移しました。中でも、制御性の優れた当社独自製品が高く評価され、高性能タイプ空調機が好調に推移しました。産業分野では、職場環境改善、製品品質管理等を目的とした導入が増加しました。商業分野では、商業施設、新設テナントビルへの導入が増加しました。保健分野では、公共施設、教育機関へ大空間向け空調機の導入が増加しました。また、新分野として、農畜産用空調製品の開発を進めてまいりました。

技術開発においては、温湿度制御を重視した製品、低環境負荷製品のより一層の精緻化を加速させるため、現在、技術研究センターの建設を進めております。製造基盤強化におきましても、八尾製作所の再開発工事が順調に進捗しております。営業施策においては、近年の酷暑と改正労働安全衛生規則の施行により、職場環境対策への注目度が高まる中、工場用空調機の販売促進に注力してまいりました。

上記の売上状況および取り組みなどにより、八尾製作所旧厚生棟解体等による特別損失65,486千円を吸収し、売上および全ての利益項目において過去最高を更新することができました。

この結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高8,019,915千円（前年同期比14.2%増加）、営業利益2,073,281千円（同48.6%増加）、経常利益2,059,877千円（同48.5%増加）、中間純利益1,413,748千円（同52.0%増加）となりました。

### （2）当中間期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当中間会計期間末における資産合計は23,260,505千円となり、前事業年度末に比べ1,070,944千円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定の増加843,967千円、現金及び預金の増加705,865千円、棚卸資産の増加491,473千円、売上債権の減少843,867千円等によるものであります。

##### （負債）

当中間会計期間末における負債合計は10,504,964千円となり、前事業年度末に比べ79,307千円増加いたしました。これは主に、借入金の増加361,406千円、仕入債務の増加83,762千円、未払法人税等の減少221,787千円、未払消費税等の減少183,664千円等によるものであります。

##### （純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は12,755,541千円となり、前事業年度末に比べ991,637千円増加いたしました。これは主に、中間純利益の計上による増加1,413,748千円、剰余金の配当による減少427,584千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より705,865千円増加し、当中間会計期間末には2,304,285千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は1,821,750千円（前年同期は1,162,696千円の取得）となりました。主な増加要因は、税引前中間純利益1,995,535千円、売上債権の減少843,867千円、減価償却費273,029千円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額793,655千円、棚卸資産の増加491,473千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,051,566千円（前年同期は683,068千円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出974,814千円、有形固定資産の除却による支出37,519千円、無形固定資産の取得による支出16,129千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は64,318千円（前年同期は386,725千円の支出）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加額620,000千円であり、主な減少要因は、配当金の支払額425,724千円、長期借入金の返済による支出258,594千円等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,598,420	2,304,285
受取手形	276,306	134,427
電子記録債権	3,380,691	3,282,511
売掛金	3,112,001	2,508,192
製品	1,014,750	1,494,838
仕掛品	249,232	295,384
原材料及び貯蔵品	947,272	912,506
前渡金	26,617	920
前払費用	106,696	142,981
その他	3,232	1,091
貸倒引当金	△25,728	△22,515
流動資産合計	10,689,494	11,054,623
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,072,639	3,995,505
構築物(純額)	325,483	310,681
機械及び装置(純額)	704,099	666,461
車両運搬具(純額)	6,249	8,057
工具、器具及び備品(純額)	268,799	251,952
土地	3,171,575	3,171,575
建設仮勘定	1,410,237	2,254,205
有形固定資産合計	9,959,083	10,658,438
無形固定資産		
ソフトウェア	154,333	146,128
その他	2,215	2,247
無形固定資産合計	156,548	148,376
投資その他の資産		
投資有価証券	67,400	73,727
長期前払費用	56,859	52,780
繰延税金資産	953,729	951,212
その他	332,983	347,885
貸倒引当金	△26,539	△26,539
投資その他の資産合計	1,384,433	1,399,066
固定資産合計	11,500,066	12,205,881
資産合計	22,189,560	23,260,505

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	776,816	853,632
買掛金	501,575	508,520
短期借入金	315,000	935,000
1年内返済予定の長期借入金	517,188	417,188
未払金	301,781	262,141
未払費用	57,517	60,179
未払法人税等	847,613	625,826
未払消費税等	250,813	67,148
契約負債	30,609	51,809
預り金	44,060	52,446
賞与引当金	290,287	294,156
役員賞与引当金	36,025	19,999
製品保証引当金	11,229	11,926
資産除去債務	22,513	8,700
その他	—	216
流動負債合計	4,003,030	4,168,891
固定負債		
長期借入金	3,723,346	3,564,752
退職給付引当金	2,333,199	2,395,410
役員退職慰労引当金	320,044	329,266
資産除去債務	46,036	46,644
固定負債合計	6,422,626	6,336,072
負債合計	10,425,657	10,504,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,896	744,896
資本剰余金		
資本準備金	637,896	637,896
その他資本剰余金	106,871	106,871
資本剰余金合計	744,767	744,767
利益剰余金		
利益準備金	117,500	117,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,650,000	2,650,000
繰越利益剰余金	8,087,664	9,073,828
利益剰余金合計	10,855,164	11,841,328
自己株式	△612,691	△612,691
株主資本合計	11,732,135	12,718,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,767	37,241
評価・換算差額等合計	31,767	37,241
純資産合計	11,763,903	12,755,541
負債純資産合計	22,189,560	23,260,505

## (2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	7,023,797	8,019,915
売上原価	3,878,888	4,056,283
売上総利益	3,144,908	3,963,631
販売費及び一般管理費	1,749,525	1,890,350
営業利益	1,395,383	2,073,281
営業外収益		
作業くず売却益	12,571	13,091
その他	4,004	10,256
営業外収益合計	16,575	23,347
営業外費用		
支払利息	23,305	35,241
債権売却損	1,115	1,459
その他	113	50
営業外費用合計	24,535	36,750
経常利益	1,387,424	2,059,877
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,144
特別利益合計	—	1,144
特別損失		
固定資産除却損	33,605	65,486
特別損失合計	33,605	65,486
税引前中間純利益	1,353,818	1,995,535
法人税、住民税及び事業税	423,503	581,786
法人税等合計	423,503	581,786
中間純利益	930,315	1,413,748



## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	1,353,818	1,995,535
減価償却費	290,228	273,029
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,724	3,869
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,679	△16,026
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	406	697
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,014	62,210
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,823	9,222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,330	△3,212
支払利息	23,305	35,241
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,144
固定資産除却損	33,605	65,486
売上債権の増減額 (△は増加)	592,088	843,867
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△149,331	△491,473
仕入債務の増減額 (△は減少)	△144,096	83,762
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△172,741	△183,664
その他	△187,544	△28,057
小計	1,657,843	2,649,342
利息及び配当金の受取額	1,431	1,478
利息の支払額	△22,699	△35,415
法人税等の支払額	△473,879	△793,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162,696	1,821,750
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	—	2,808
有形固定資産の取得による支出	△591,754	△974,814
有形固定資産の除却による支出	△22,625	△37,519
無形固定資産の取得による支出	△47,772	△16,129
資産除去債務の履行による支出	△11,575	△13,813
その他	△9,341	△12,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△683,068	△1,051,566
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,445,000	620,000
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△121,097	△258,594
配当金の支払額	△320,506	△425,724
自己株式の取得による支出	△121	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386,725	△64,318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	92,902	705,865
現金及び現金同等物の期首残高	1,716,096	1,598,420
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,808,998	2,304,285

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

II 当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。